

四半期報告書

(第8期第2四半期)

OCHIホールディングス株式会社

第8期第2四半期（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
四半期レビュー報告書	21
確認書	22

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年11月7日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 OCHIホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 越 智 通 広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)732-8959(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 明 智 正 彦

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)711-9173(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 明 智 正 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	42,672	45,555	90,952
経常利益 (百万円)	945	937	2,090
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	626	665	1,380
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	639	772	1,536
純資産額 (百万円)	11,960	13,368	12,735
総資産額 (百万円)	44,662	46,645	45,984
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.95	49.88	103.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.71	28.60	27.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	445	146	2,700
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△96	0	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△687	△714	△1,017
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,948	6,065	6,631

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.48	29.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、第7期第2四半期連結会計期間より株式給付信託(BBT)を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は回復し、雇用・所得環境は改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、深刻な人手不足への懸念や地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、昨年から続く日本銀行のマイナス金利政策による低金利に加え、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの持ち直しもあり、当第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は前期比0.7%減と前年を下回ったものの、依然として高い水準で推移しました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましても、前期比1.5%減となりました。

このような状況の中で、当社グループは、引き続き「耐震」「ゼロエネルギー住宅」「高齢者等への配慮住宅」に関連する商材の提案促進、リフォーム需要の取り込み、非住宅市場の需要開拓など成長分野での販売強化を図るとともに、工務店との連携を強め、工事力の強化に努めてまいりました。

また、昨年、地震により被災した熊本地区におきましては、円滑な資材供給等の復興支援を継続してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、45,555百万円（前年同期比6.8%増）となりました。利益面につきましては、物流費や人件費の増加などもあり、営業利益は859百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益は937百万円（前年同期比0.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は665百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<建材事業>

九州、中国及び四国地区にて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るとともに、工務店との連携による工事力の強化、ゼロエネルギー住宅や長期優良住宅の提案促進に注力してまいりました。また、昨年、震災が発生した熊本地区におきましては、当社グループ内での連携を強化し、資材の安定供給を継続してまいりました。

この結果、当事業の売上高は33,168百万円（前年同期比0.9%増）となりましたが、物流費や人件費の増加などもあり、営業利益は675百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

<生活事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、量販店向けの季節家電の販売が大幅に伸びたことに加え、住設機器、DIY等の販売も好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は3,768百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は58百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

<加工事業>

持家、分譲戸建住宅及び賃貸住宅の建築需要が底堅く推移したことを背景に、新規顧客開拓を進めるとともに、住宅の完成まで請負う工事の受注に注力してまいりました。

この結果、当事業の売上高は6,445百万円(前年同期比3.9%増)となりましたが、物流費や人件費の増加などもあり、営業利益は318百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

<その他>

DS TOKAI(株)、太平商工(株)の事業をそれぞれ報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

DS TOKAI(株)の事業内容は主として建設業及び介護関連事業であります。太平商工(株)の事業内容は産業資材の販売であり、平成28年10月に同社を子会社化しております。

当事業の売上高は2,368百万円(前年同期比379.6%増)、営業利益は70百万円(前年同期は営業損失20百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比べ660百万円(1.4%)増加し、46,645百万円となりました。「現金及び預金」が633百万円、「電子記録債権」が179百万円それぞれ減少しましたが、「未成工事支出金」が537百万円、「受取手形及び売掛金」が504百万円、「商品」が362百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ27百万円(0.1%)増加し、33,277百万円となりました。「長期借入金」が332百万円、「短期借入金」が204百万円それぞれ減少しましたが、「支払手形及び買掛金」が599百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ633百万円(5.0%)増加し、13,368百万円となりました。「利益剰余金」が531百万円、「その他有価証券評価差額金」が100百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ566百万円(8.5%)減少し、6,065百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは146百万円(前年同期は445百万円)となりました。

これは主として、「たな卸資産の増加額」が921百万円、「売上債権の増加額」が321百万円、「出資金清算益」が84百万円であった一方で、「税金等調整前四半期純利益」が1,023百万円、「仕入債務の増加額」が544百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円(前年同期は△96百万円)となりました。

これは主として、「有形固定資産の取得による支出」が130百万円であった一方で、「出資金の分配による収入」が89百万円、「定期預金の払戻による収入」が68百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△714百万円(前年同期は△687百万円)となりました。

これは主として、「長期借入金の返済による支出」が427百万円、「配当金の支払額」が134百万円、「短期借入金の減少額」が110百万円であったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ヨドプレ(株)	本社 (兵庫県 加西市)	加工事業	工場建屋 生産設備	1,100	1	自己資金 借入金	平成30年 1月	平成30年 9月	生産能力 50%増 (注)2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産能力の増強により、売上の増加、労働時間の短縮及び外注加工の削減を図るものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,610,970	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	13,610,970	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	—	13,610,970	—	400	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越 智 八千代	福岡市博多区	2,780	20.43
越 智 通 広	福岡市博多区	1,371	10.07
オチワークサービス株式会社	福岡市博多区大博町11-30	1,105	8.12
SMB建材株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目2-1	491	3.61
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7-1	423	3.11
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	414	3.05
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1 新東京ビル内	300	2.20
OCHIホールディングス 社員持株会	福岡市中央区那の津3丁目12-20	255	1.87
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	248	1.83
永大産業株式会社	大阪市住之江区平林南2丁目10-60	211	1.56
計	—	7,603	55.86

(注) 上記のほか当社所有の自己株式143千株(1.05%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 143,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,430,700	134,307	—
単元未満株式	普通株式 37,270	—	—
発行済株式総数	13,610,970	—	—
総株主の議決権	—	134,307	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式116,100株(議決権1,161個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,161個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) O C H I ホールディングス 株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	143,000	—	143,000	1.05
計	—	143,000	—	143,000	1.05

(注) 株式給付信託(B B T)の信託財産として信託が所有する当社株式116,100株は、上記自己保有株式数には含まれておりませんが、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,728	6,095
受取手形及び売掛金	18,542	※2 19,047
電子記録債権	1,313	※2 1,134
商品	2,546	2,909
未成工事支出金	746	1,283
その他	673	658
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	30,532	31,108
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,523	6,494
その他（純額）	3,311	3,246
有形固定資産合計	9,834	9,740
無形固定資産		
	353	322
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	166	180
その他（純額）	5,121	5,318
貸倒引当金	△23	△26
投資その他の資産合計	5,265	5,472
固定資産合計	15,452	15,536
資産合計	45,984	46,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,863	※2 14,462
電子記録債務	11,253	※2 11,198
短期借入金	1,990	1,785
未払法人税等	496	316
賞与引当金	451	444
その他	1,148	1,294
流動負債合計	29,203	29,501
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	2,261	1,929
役員退職慰労引当金	140	131
役員株式給付引当金	13	17
退職給付に係る負債	132	141
その他	1,298	1,355
固定負債合計	4,045	3,775
負債合計	33,249	33,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	11,027	11,558
自己株式	△163	△162
株主資本合計	12,261	12,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	582
退職給付に係る調整累計額	△40	△35
その他の包括利益累計額合計	442	547
非支配株主持分	31	27
純資産合計	12,735	13,368
負債純資産合計	45,984	46,645

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	42,672	45,555
売上原価	37,584	40,070
売上総利益	5,087	5,485
販売費及び一般管理費	※1 4,217	※1 4,626
営業利益	869	859
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	16	17
仕入割引	75	75
不動産賃貸料	77	75
その他	71	65
営業外収益合計	246	237
営業外費用		
支払利息	14	10
売上割引	101	110
不動産賃貸費用	22	22
その他	32	15
営業外費用合計	170	158
経常利益	945	937
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	50	0
出資金清算益	—	84
特別利益合計	50	87
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	0
災害による損失	※2 15	—
特別損失合計	17	0
税金等調整前四半期純利益	978	1,023
法人税、住民税及び事業税	344	353
法人税等調整額	5	3
法人税等合計	350	356
四半期純利益	628	667
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	626	665

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	628	667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	100
退職給付に係る調整額	5	4
その他の包括利益合計	11	104
四半期包括利益	639	772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638	770
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	978	1,023
減価償却費	257	235
のれん償却額	21	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△113	△9
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	9
工事損失引当金の増減額(△は減少)	42	—
受取利息及び受取配当金	△21	△21
支払利息	14	10
固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△50	△0
災害による損失	15	—
出資金清算益	—	△84
売上債権の増減額(△は増加)	△446	△321
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,627	△921
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△61	0
その他の固定資産の増減額(△は増加)	8	△22
仕入債務の増減額(△は減少)	569	544
その他の流動負債の増減額(△は減少)	865	182
その他の固定負債の増減額(△は減少)	44	7
小計	486	658
利息及び配当金の受取額	21	21
利息の支払額	△14	△9
法人税等の支払額	△367	△523
災害損失の支払額	△15	—
補助金の受取額	335	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	445	146

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△2
定期預金の払戻による収入	7	68
短期貸付金の増減額 (△は増加)	21	—
有形固定資産の取得による支出	△83	△130
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△9	△7
投資有価証券の取得による支出	△11	△13
投資有価証券の売却及び償還による収入	57	0
出資金の分配による収入	—	89
長期貸付金の回収による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△100	—
投資不動産の取得による支出	—	△7
その他	25	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	65	△110
長期借入れによる収入	145	—
長期借入金の返済による支出	△752	△427
リース債務の返済による支出	△22	△20
割賦債務の返済による支出	△16	△16
自己株式の取得による支出	△120	—
自己株式の売却による収入	119	—
配当金の支払額	△106	△134
非支配株主への配当金の支払額	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687	△714
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△338	△566
現金及び現金同等物の期首残高	5,286	6,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,948	※1 6,065

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	31百万円	3百万円
受取手形裏書譲渡高	44百万円	52百万円
電子記録債権割引高	28百万円	—

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—	512百万円
電子記録債権	—	67百万円
支払手形	—	416百万円
電子記録債務	—	725百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	1,574百万円	1,695百万円
賞与引当金繰入額	329百万円	371百万円
退職給付費用	56百万円	65百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	3百万円
役員株式給付引当金繰入額	5百万円	5百万円

※2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

平成28年4月に発生した熊本地方の地震に関連する損失であり、主として当社子会社の設備に係る修繕費等を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	4,951百万円	6,095百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	△30百万円
現金及び現金同等物	4,948百万円	6,065百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	106	8	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	121	9	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有
する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	134	10	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(注) 平成29年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有
する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	134	10	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

(注) 平成29年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有
する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	32,716	3,360	6,101	42,178	493	—	42,672
セグメント間の内部 売上高または振替高	142	0	104	246	—	△246	—
計	32,858	3,360	6,205	42,424	493	△246	42,672
セグメント利益 または損失(△)	749	37	318	1,106	△20	△215	869

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

2 セグメント利益または損失の調整額△215百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△217百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	33,026	3,766	6,393	43,187	2,368	—	45,555
セグメント間の内部 売上高または振替高	141	1	51	194	—	△194	—
計	33,168	3,768	6,445	43,381	2,368	△194	45,555
セグメント利益	675	58	318	1,053	70	△264	859

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額△264百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△269百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	46円95銭	49円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	626	665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	626	665
普通株式の期中平均株式数(株)	13, 351, 286	13, 351, 443

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間19, 147株、当第 2 四半期連結累計期間116, 448株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第 8 期 (平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日) 中間配当について、平成29年11月 6 日開催の取締役会において、平成29年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 配当金の総額 | 134百万円 |
| ② 1 株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月 7 日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

OCHIホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOCHIホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OCHIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年11月7日
【会社名】	OCHI ホールディングス株式会社
【英訳名】	OCHI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 越 智 通 広
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員財務部長 明 智 正 彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区那の津三丁目12番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長越智通広及び当社最高財務責任者明智正彦は、当社の第8期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。